

## 令和3年度日進市地域農業再生協議会水田収益力強化ビジョン

### 1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

当該地域は、耕地の約7割が水田で農業の主力は稲作である。しかし、名古屋市の東部に隣接しているという地理的条件もあり、第二種兼業農家がほとんどであり、1戸あたりの耕地面積も狭小で、高齢化や後継者不足からJA関連会社などへの利用集積や作業委託が増加しているとともに遊休農地も増えている。また、水稻以外の大豆・野菜等の作物については、産直施設に出荷するなどの小規模な作付が主となっている。

こうした中、需要に応じた米生産を推進するとともに、水田の高度利用によって水田面積の維持を図っていく必要がある。

### 2 高収益作物の導入や転換作物等の付加価値の向上等による収益力強化に向けた産地としての取組方針・目標

耕地の約7割が水田であるため、水田作の担い手の一部による野菜類の生産を行っているが、小規模な取組が主である。高収益作物の振興のためには新たな担い手の確保が必要であるが、新規就農者が借用できる条件の良い畑地として利用可能な農地は限られている。そのため、水稻の大規模生産法人の農閑期の取組としての高収益作物栽培について支援を行うことで産地の育成を行っていく必要がある。

また、日進市6次産業化推進戦略に沿い6次産業化の推進にも取り組む。

### 3 畑地化を含めた水田の有効利用に向けた産地としての取組方針・目標

主食用米の需要減少が進む中、担い手への農地集積を進め需要者の要望に即し、麦・飼料用米の作付けへの転換を推進する。なお、耕地の約7割を占める水田の大部分は畑地化に不適な土壌であるため、畑地化の進展については限定的であるが、水田の利用状況を農業者からの申告や関係団体との情報交換をもとに点検・把握し、農業者や関係団体と話し合いの上、必要に応じて畑地化へ誘導し、高収益作物等の導入・定着化を支援する。

### 4 作物ごとの取組方針等

#### (1) 主食用米

低農薬の米作りの推進により、米の主産地としての地位を確保する。

また、新品種にも取組むことにより新たな需要を開拓する。

#### (2) 備蓄米

主食用米と同じ機械、施設で取り組める作物として、2022年度における作付面積の目標を6haとする。

#### (3) 非主食用米

##### ア 飼料用米

コンタミ防止の観点から主に主食用品種での対応とし、産地交付金を活用し所得を増加するため、生産性の向上と品質向上に取り組むとともに、作付面積の増加

を図る。また、作付にあたっては複数年契約も推進していく。

イ 米粉用米  
取組なし

ウ 新市場開拓用米  
取組なし

エ WCS用稲  
取組なし

オ 加工用米  
取組なし

(4) 麦、大豆、飼料作物

麦、大豆については水田農業の経営安定のため、2021年度から取組を開始し、作付目標を2.0haとする。また、GAPの取組や二毛作の推進を図る。

(5) そば、なたね  
取組なし

(6) 高収益作物

産地交付金を活用し、地域振興作物として野菜、花き・花木の作付を推進し、2021年度には野菜については5.2haの生産、花き・花木については生産の拡大を目指す。

## 5 作物ごとの作付予定面積等

作物等	前年度作付面積等 (ha)	当年度の作付予定面積等 (ha)	令和5年度の作付目標面積等 (ha)
主食用米	226	218	215
備蓄米	6	6	6
飼料用米	0	13.3	14
米粉用米	0	0	0
新市場開拓用米	0	0	0
WCS用稲	0	0	0
加工用米	0	0	0
麦	0	2	2.5
大豆	1.7	2	2.5
飼料作物	0	0	0
・子実用とうもろこし	0	0	0
そば	0	0	0
なたね	0	0	0
高収益作物	4.45	5.3	6.1
・野菜	4.28	5.2	6
・花き・花木	0.17	0.1	0.22
・果樹	0	0	0
・その他の高収益作物	0	0	0
その他			
・〇〇			
畑地化	0	0.5	1

## 6 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	用途名	目標	前年度（実績）	目標値
1	野菜 (基幹作)	担い手による高収益作物生産への支援	野菜作付面積	(2年度) 428 a	(5年度) 600 a
2	花き (基幹作)	担い手による高収益作物生産への支援	花き作付面積	(2年度) 17 a	(5年度) 22 a
3	麦 (基幹作・二毛作)	麦の高付加価値化対策	GAP取組面積	(2年度) —	(5年度) 250 a
4	飼料用米 (基幹作・二毛作)	飼料用米の低コスト技術栽培	低コスト技術の面積	(2年度) —	(5年度) 1,400 a

※ 必要に応じて、面積に加え、取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定してください。

※ 目標期間は3年以内としてください。

## 7 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり